

事業群評価調査(平成29年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	産業労働部雇用労働政策課
施策名	(1) キャリア教育の推進と企業人材の育成	課(室)長名	松本 和也
事業群名	企業が求める人材の育成	事業群関係課(室)	産業政策課

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>「長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム」において、企業と学校及び行政が、産業人材の育成や若年者の県内就職・定着化について恒常的に対話し、業種や分野に応じた具体的な個々の課題に対して、実務担当者からなるワーキンググループを設置して有効な取組を検討し、実施します。また、県立高等技術専門学校において主に新規高卒者を対象に、必要な技能・技術及び知識を習得するための職業訓練を行い、県内企業が求めるものづくり基礎人材を育成します。</p>					<p>(取組項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立高等技術専門学校による「ものづくり基礎人材」育成 県内企業が独自に行う中核人材等の人材育成を支援 					
指 標		最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>高等技術専門学校においては、指導員の企業訪問などにより、県内企業の求人を確保し就職に結びつけてきた結果、高い就職率及び県内就職率を維持している。高等技術専門学校の修了生に対する求人について、県外事業所の割合が3割に達するなどの影響もあり、平成28年度は県内就職率の目標にわずかに及ばなかった。</p>				
事業群	高等技術専門学校の新規高卒者等修了生の県内就職率	90%以上を維持	87%	86.6%	99%					
その他										

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業			
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率		
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標						
取組項目	高等技術専門学校運営事業		196,106	126,469	313,638	就職希望者 (主に新規高卒者)	職業能力開発促進法第15条の6第1項第1号に規定する普通職業訓練(普通課程及び短期課程)を行った。	活動指標	高等技術専門学校の入学率(%)	91	90	98%	県内企業ニーズに応じた若手技能・技術者を育成、供給することにより、中小企業のものづくり人材の確保を支援した。また、県内企業への就職を促進した。			
	雇用労働政策課		242,572	150,038	314,886			成果指標	高等技術専門学校の修了生の県内就職率(%)	87	86.6	99%				
	職業能力開発指導監督費		1,074	1,074	0	審議会委員	長崎県職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議した。	活動指標	審議会の開催回数(回)	1	2	200%			第10次長崎県職業能力開発計画について審議を行い、適正である旨の答申を得た。	
	雇用労働政策課		1,360	1,360	0			成果指標	審議会の答申回数(回)	1	1	100%				
	特別職業訓練費(委託訓練)		6,043	3,021	1,608	障害者	障害者の職業訓練を民間の教育施設等で実施し、迅速かつ効果的に障害者の雇用の推進を図った。	活動指標	H28:訓練者数(人)	40	30	75%			障害者へ委託による職業訓練を行い、雇用の推進を図った。	
	雇用労働政策課		7,096	3,548	1,615			成果指標	H29:入校者の修了率(%)	95						
							成果指標	H28:入校者の修了率(%)	95	95	100%					
							成果指標	H29:修了者の就職率(%)	70							

3.実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

1) 県立高等技術専門学校による「ものづくり基礎人材」育成

平成28年度は、217人を産業界へ送り出し、県内就職率は、86.6%であった。平成29年度の入校生は、261人で入校率は、90.0%と前年度の260人、89.7%に比べ1名増加している。就職、入校状況は、景気に大きく影響されるが、若年層の減少もあり入校生確保は喫緊の課題となっており、そのためには、高校3年生への周知はもとより幅広い対象へ向けた広報が必要である。さらに、高校訪問、体験入校、校見学会等を実施するほか、あらゆる媒体を利用し広報活動を強化していく。また、県内就職率を向上させるため、より企業のニーズに合った訓練内容に見直ししていく。併せて、県内就職率の低い科については、訓練生に対し県内企業の魅力を伝えるため、工場見学、インターンシップ、校内での県内企業説明会などさらに積極的に実施していく。

在職者訓練は、28年度24コース162人に対して行い、アンケートによる満足度は95.8%であった。今後、企業アンケート等を参考に、実施時期やコースの内容について見直しを行いながら事業を実施していく。

2) 県内企業が独自に行う中核人材等の人材育成を支援

平成28年度に産業人材育成産学官コンソーシアムで産業人材育成戦略を策定した。これからは、産学官共同で戦略を具体的に推進していく。

地域創生人材育成事業については、平成28年度には、企業内訓練実施に加え、訓練を前提とした新卒採用、企業見学等により中途採用者173人を確保した。29年度は主に新卒者の就職・採用スケジュールに合わせた展開を行う。

事業内職業訓練として、平成28年度は757名の訓練実施に係る運営費を助成した。29年度は各訓練校において新たに訓練目標を設定し、実施状況の把握、評価等を行うことで訓練内容の向上を図っていく。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	高等技術専門学校運営事業	「長崎歴史文化観光検定」試験(長崎校 観光・オフィスビジネス科)、「秘書検定3級、2級」試験(佐世保校 OAビジネス科)を全員受験とすることに伴う訓練内容強化を図った。また、塗装技術科において、自動車板金基礎学科を新設し自動車板金分野の訓練内容を見直した。		産業技術の進展や県内企業ニーズの変化、求職者ニーズの変化に対応していくため、29年度に実施する事業主、高校等に対するアンケート結果を踏まえ、訓練内容の見直し、充実強化を図る。	改善
	職業能力開発指導監督費			職業能力開発促進法に基づいて設置された審議会。県職業能力開発計画及びその他の職業能力開発に関する重要事項を調査審議するために必要である。	現状維持
	特別職業訓練費(委託訓練)	訓練の周知活動を充実させるため、平成30年度訓練生の募集から県のHP掲載を行うよう見直した。		障害者を含めた全員参加型社会の推進を図るため、障害者職業訓練は不可欠であるが、訓練を実施できる国の基準を満たす訓練機関に限られている。今後とも、ハローワーク等と連携し、訓練内容の周知を行うとともに、訓練機関と連携し障害者のニーズに応じた訓練を実施する。	改善
	多様な産業人材育成事業費	企業等からの要望により「2級電気工事施工管理技術」学科「試験準備セミナー」「測定技術セミナー」を新設、「2級ガソリン自動車整備士試験対策「直前」セミナー」を再設した。また、訓練内容等に合った定員の見直しを図った。		高等技術専門学校の施設・設備を活用した基礎的スキルを中心とした訓練を在職者等に実施するものであり、代替できる施設は無く、必要性や企業ニーズも高い。今後とも、聞き取り調査などによる企業ニーズの把握に努めるとともに、応募が少ないコースの見直しや企業ニーズに沿ったコースの設定など事業の取り組みを着実に推進していく。また、受講者の満足度の更なる向上のため、訓練対象を明確にし、受講者のレベルにあった訓練時間、定員等の設定に取り組んでいく。	改善

取組項目	「人財県長崎」人材育成モデル構築事業(成長分野高度人材育成事業、人材育成戦略策定、ものづくりを担う人材育成・確保事業)	28年度に策定した産業人材育成戦略を産学官共同で具体的に推進していく。産業人材育成戦略推進の中心として、4つの業種別WGを設置する組織見直しを行った。また、戦略を実践している優良企業の事例を収集し、県内企業への波及を図る。		29年度には産業人材育成戦略の普及を行うとともに、企業における人材育成モデル(キャリアパス、研修、OJT指導等)の優良事例を作成する。30年度には人材育成モデルを県内企業に波及させ、魅力的な県内企業を増やしていく。	改善
	地域創生人材育成事業	事業の中心となる「雇成型訓練」は事業開始時期の関係で、28年度は中途採用に限られたが、29年度は主に新卒者の就職・採用スケジュールに合わせた各事業での展開を行う。		国の委託事業を活用し、喫緊の課題である若者の確保、人手不足分野の人材育成を進める「企業の将来を担う新入社員基礎能力育成」モデルづくりを推進している。事業の中心は「雇成型訓練」であり、企業は採用ハードルを下げ、求職者は安心して就職できることを狙っている。事業を進める上で最大の課題は、事業実施を希望する企業は多いが、求人を出しても応募が少ないことであり、「企業説明会」や「企業見学」など、「企業の魅力発信」や、「採用セミナー」「訓練担当者セミナー」とをより効果的に組み合わせた事業展開を図る。	改善
	技能向上対策費	将来のものづくりを担う若年技能者の育成等を目的に、若者が技能検定を受検しやすい環境を整備するため、35歳未満の若者が技能検定2級及び3級を受検する際の実検料に対する助成を平成29年度後期試験から実施することとした。		長崎県職業能力開発協会と連携し、技能検定の適正な実施に努めるとともに、若年者の技能離れを防止し、将来のものづくりを担う若年技能者を育成するため、3級等の技能検定の受験者数の増加を目指し、普及促進を図る。また、各種技能競技大会への参加、表彰等を通じて県民の技能についての理解を深め、技能労働者の技能向上、地位の向上を図る。	改善
	事業内職業訓練推進費	事業内職業訓練を効果的に実施するため、平成29年度から各訓練校において訓練目標を設定し、実施状況の確認、評価すること、今後の訓練実施に役立てることとした。		平成29年度の各訓練校における訓練目標の設定、実施状況の確認、評価を踏まえ、県内中小企業に対して本訓練を活用した人材育成の働きかけを強化し、訓練内容の向上を図る。	改善